

Istanbul Weekly vol.2-no.9

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年3月8日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：オジャランとの面会関連文書が漏洩。
ギリシャ首相、トルコ訪問。
2. 軍事：ドイツ軍パトリオット運用部隊、トルコに不満。
軍警察、特殊部隊の訓練を公開。
3. 経済：トルコ最大の富豪はフェリト・シャヘンク氏。
EU・米国 FTA によるトルコの損失は 200 億ドル。
4. 治安：ディヤルバクル県において、路肩爆弾により兵士 4 名が負傷。
MIT が民間軍需産業関係者に対し、防諜指導を実施。
5. 社会：生活満足度統計：「トルコ人の 90% が幸せ」。
イスタンブールでの地震：2～3 年以内に発生するのか。

1. 政治

【PKK 関連】

●BDP 訪問団、北イラク訪問

(1) イムラル島で服役中のオジャランと面会した議員を含む BDP 議員と DTK メンバーは、2月28日、北イラクのスレイマーニエを訪問、空港でタラバーニー・イラク大統領夫人が出迎えた。アフメット・トゥルク議員は、今のよう機微な時期に、トルコ軍がカンディルを含む北イラク国境を爆撃攻撃したことはクルド問題解決の希望を減少させるものであるとしてトルコ軍を批判。また、同議員は「クルディスタン」地域を訪問できた喜びを語った。(3月1日付 H 紙 23 面)

(2) 北イラクのエルビルにおいて PKK と交渉中のアフメット・トゥルク議員兼 DTK 共同会長は、時間稼ぎなどでクルド問題の解決は不可能であるが、トルコ政府がそうした時間稼ぎを行っているとは考えていないと述べた。(3月4日付 HT 紙 16 面)

●エルドアン首相、MHP 批判

エルドアン首相は、(i)ここ 10 年間、テロ問題解決のための歩みは常に妨害され壁にぶつかってきた (ii)MHP は同問題解決に向けて前向きでなく、CHP や AKP が面会を要請しても拒否する、自分（エルドアン首相）は MHP に対してこれまで面会を 3 回も拒否されたがそれでも面会をしたいと思っていると述べた。(3月4日付 H 紙 22 面)

●オジャラン面会文書が漏えい

(1) MIT、BDP、そしてイムラル島に服役中の PKK 元首領オジャランの間で行われた面会に関する文書が漏えいした件で、トルコ政府は「イムラル・プロセスを妨害する目的でなされたもの」とコメントし、BDP 関係者が漏えいしたと見ている。また、メディアに漏えいされた文書内容は、

実際にオジャランが書いたものからは程遠く、MIT 関係者の発言やオジャランの BDP 関係者に対する厳しい発言は含まれていない模様。(3月1日付 H 紙 25 面)

(2) BDP 党本部へ報道関係者立ち入り禁止

BDP 訪問団がイムラル島に服役中のオジャランとの面会后、面会内容がメディアに漏えいされた件で、報道関係者の BDP 党本部への立ち入りが禁止となった。BDP によると、同党職員 4 名が漏えいに関係しており、同職員らの解雇もありうるとされる。(3月5日付 HT 紙 16 面)

●エルドアン首相、オジャラン書簡漏洩問題について発言

エルドアン首相は、先般のオジャラン書簡の内容漏洩問題について、「漏洩した者については近い将来明らかにされよう」と述べる一方、マスメディアが主張する報道の自由については「我々としても検閲には反対するが、報道関係者は報道の自由にも一定の制限があることを理解しなければならない」と述べた。また、クシュナク BDP 副党首は、「BDP 側が意図的に漏洩することはあり得ない。また、過失による漏洩の可能性については情報をきちんと公開していく」と述べた。(3月6日付 H 紙 24 面)

●BDP・DTK 訪問団、北イラク訪問

(1) 1日、BDP・DTK からなる北イラク訪問団が PKK と面会した際の写真がインターネット上で公開された。カラユラン KCK 運営評議会会長は、信用できる訪問団が来れば、PKK が人質にとっている郡長候補や兵士、警察官を 1 週間以内で引き渡す用意があること、そしてオジャランと直接面会したいとの希望を表明。

(2) BDP によると、3月17～20日の間にトルコ全土 45カ所、3月21日にはディヤルバクルでネヴルーズ（クルド人にとって重要な春祭り）を祝う決定をした。BDP は、ネヴルーズを「クルド人に正当な地位を」とのスローガンで祝う予定。(3月7日付 HT 紙 17 面)

●CHP 党首、漏えい文書に関して首相を批判

クルチダルオール CHP 党首は、BDP 訪問団とオジャランとの間の面会に関する文書漏えいに関し、エルドアン首相が知っているながらも情報が漏えいした可能性がある」と述べた。また、同党首は、公的機関である MIT が法的な根拠なしにイムラル・プロセスに取組むこと自体が非合法である、イムラル・プロセスが失敗した際には、政府は MIT に責任を押しつける可能性があるとした。(3月7日付 H 紙 27 面)

●ウルデレ報告書、承認される

ウルデレ事件に関する報告書が、国会人権委員会において、事件発生後 430 日を経てようやく承認された。同報告書では事件の責任者が明確にされていないことから CHP、MHP、BDP は反対票を投じたが、大多数の AKP 票により承認された。(3月7日付 H 紙 24 面)

【注：ウルデレ事件】2011 年 12 月 28 日に、トルコ東部のウルデレでトルコ軍の誤爆によりクルド系市民 34 名が死亡した事件。

●米務長官、トルコ訪問へ

2 日、ジョン・ケリー米務長官は、米国大統領選挙後、トルコを初訪問し、ギュル大統領、エルドアン首相、ダーヴトオール外相と面会予定。米国の新外交戦略に加えて、シリア情勢、イラクの将来、イラン核協議、トルコ・イスラエル関係、イムラル・プロセス、アラブの春、PKK との闘争に関して協議される見込み。(3月1日付 HT 紙 18 面)

●エルドアン首相に表現の自由を要請

3 日、アフメット・アバカイ「進歩的ジャーナリスト」協会会長は、エルドアン首相に対し、新聞やテレビは首相府や政府の機関ではなく、ジャーナリストも公務員や首相顧問ではないとして、知る権利、報道・表現の自由を尊重するよう要請。同会長によるとトルコのメディア機関の 80% は、政府からの圧力の有無に拘わらず既に政府に従順な姿勢を示していると述べた。(3月4日付 HDN 紙 4 面)

●ギリシャ首相、トルコ訪問

4 日、アナトニス・サマラス・ギリシャ首相はトルコを訪問し、ギュル大統領、エルドアン首相と面会した。(i)エルドアン首相は、以前サマラス首相に対し、ギリシャ国内のテロリスト・キャンプの閉鎖とテロリストらのトルコへの送還を要請したが、ギリシャから中傷だとして拒否された経緯がある。今回、エルドアン首相はギリシャのラヴリオン・キャンプにて訓練を受けているテロリストの氏名やテロ組織キャンプにおける訓練の様子といった具体的な情報をサマラス首相に渡した。(ii)またエルドアン首相は、キプロス問題について両国が協力してキプロスにおける問題を乗り越えたいとしたのに対し、サマラス首相も国連安保理決議等を尊重しつつキプロス問題解決に努力していくことが、地域の発展と安定の確保につながると発言。(3月5日付 H 紙 25 面)

●在ラマッラー・トルコ総領事館、大使館に格上げ

パレスチナが国連における非加盟国地位を獲得したことを踏まえ在ラマッラー・トルコ総領事館は大使館に格上げされる。同トルコ総領事は、「パレスチナ」国家アッバース大統領に信任状を奉呈し「駐パレスチナ」大使となる。トルコ政府は 1988 年にパレスチナ解放戦線 (PLO) が国家宣言して以来、パレスチナを国家承認していた。(3月7日付 HDN 紙 3 面)

●保健産業部門従事女性職員、半数以上が嫌がらせ被害

2 月に保健部門労働組合により行われた調査によると (30 県の保健部門に従事する女性職員 1360 名が対象)、トルコの保健産業に従事する女性職員のほぼ半数に該当する 48.9% が、職場で心理的・言葉上の嫌がらせや暴力の被害を受けていることが判明。42% は、同僚や上司に嫌がらせを受けたとした一方、33% のみが上司は嫌がらせに関して適切に対処したと回答。回答者の内 79.3% はトルコにおいて性差別があると、また、43.6% は職場で性差別があると回答。また、既婚女性職員の 50.8% は配偶者が家事や子育てを手伝うとする一方、79.4% は多忙な仕事と家庭により生活が影響を受けているとした。(3月7日付 HDN 紙)

【シリア情勢】

●シリア・フレンズ会合、ローマで開催

(1) 2 月 28 日、ローマにおいてシリア・フレンズ会合が開催され、米国、英国、フランス、ドイツ、トルコ、エジプト、UAE、カタール、ヨルダン、サウジアラビア等 11 カ国の代表が出席。米国は医療品、食品等に充てるために自由シリア軍に対して 6000 万ドルの直接支援を決定。(3月1日付 H 紙 27 面)

(2) ヨーロッパの外交官によると、西側とアラブ諸国関係者が 3 月 4 日にイスタンブールで一堂に会し、シリア反体制派に対する武器や人道支援について協議する予定。また、シリア国民連合 (SOC) は、1 日イスタンブールにおいて、シリア反体制派の制圧地域における暫定政権の首相を決定する会議を延期したと発表。(3月1日付 T 紙 3 面、HDN 紙 4 面)

●トルコのシリア関連提案は支持されず

エルドアン首相は、シリアにおいて政権移譲を加速化するためにテクノクラートに重点をおいた政権に権力を移譲する提案をアサド大統領に示すべく、イランとロシアに働きかけを行っていたが、イランとロシアはアサド大統領に同提案を渡していなかったことが判明。同提案によると、新しく設立される移行政権はシリアに選挙を導入し、アサド大統領は退くものの同大統領と家族親戚一同は一定の条件下で生命が保証されるというものだった。(3月5日付 H 紙 27 面)

●シリア難民の数、ヨルダンで 30 万人、トルコで 18 万人
トルコを訪問したフセイン 2 世国王は、アタチュルク廟を訪問後、ギュル大統領と会談、次いでギュル大統領との共同記者会見にのぞんだ。記者会見でギュル大統領は、シリア難民の数がヨルダンで 30 万人、トルコで 18 万人に達したと述べた。(3月6日付 H 紙 23 面)

●シリア情報：反政府勢力、北部ラッカを掌握

シリア反政府勢力は、シリア北部のラッカを占領、ハサン・ジェリリ知事を捕虜にした。(3月6日付 HT 紙 20 面)

【オリンピック関連】

●レスリング関係者、ハンガーストライキへ

ブルガリアのレスリングコーチでアルメン・ナザルヤン氏 (オリンピック優勝 2 回) は、2020 年オリンピック競技からレスリングが除外されることに抗議してハンガーストライキを開始した。同氏は、3 月 22 日にグルジアのトリビシで開催される欧州選手権が開催されるまでジュース以外に何も食べないと述べている。IOC は先月、2020 年オリンピックからレスリングを除外する決定をし、ブルガリア

の女性レスリングコーチであるセラフィム・バルザコフ（世界選手権チャンピオン優勝2回、欧州選手権優勝4回）も同様にハンストを開始する準備があると述べた。（3月4日付 HDN 紙 14 面）

2. 軍事

●ドイツ軍パトリオット運用部隊がトルコに不満

パトリオットミサイル運用のため、南東部カフラマンマラシュに派遣されているドイツ軍兵士から強い不満が以下のとおり主張されている。

- ・食事が冷めている。
- ・トイレが汚い。
- ・トルコ兵により殺害された野犬が放置されている。
- ・為替事務所では悪いレートでユーロとトルコリラの換金が行われている。これに対し、トルコ側は、新たな宿泊施設を建設予定であり、これが完成すれば問題は解決されるだろうと述べた。（3月4日付 HD 紙 3 面）

【参考論調：ニハット・アリ・オズジャン記者】

この問題には二つの原因がある。

①文化の違い

ドイツ軍は、トルコ軍をアフガニスタン軍と同一視するべきではないが、トルコ軍もドイツ文化を知るべきである。

②組織的文化的違い

トルコ軍はプロシアの影響を受けており、絶対の規律があるが、ドイツ軍は「ユニフォームを着た市民」であり、規律を理解するのは難しい。（3月7日付 HD 紙 4 面）

●軍参謀本部電子システム部隊は、周辺国のミサイル情報を収集

先週開催された国会盗聴調査委員会において、MIT 高官は、軍参謀本部電子システム部隊が周辺国のミサイルに係る情報を収集していると発言。アンカラの 20km 南に位置する同監視システム関連施設は、2012 年 1 月 1 日から MIT に移管されている。（3月5日付 HD 紙 4 面）

●トルコ軍総兵士数、67 万 8,617 名

トルコ軍総参謀本部は、総兵士数を 67 万 8,617 名と発表。内訳は、陸海空の三軍 48 万 1,603 名、軍警察 19 万 1,684 名、沿岸警備隊 5,330 名。（3月6日付 TZ 紙インターネット版）

●軍警察、特殊部隊の訓練を公開

軍警察は、テロ対策の一環として、イズミルにある軍警察訓練学校で実施されている特殊部隊の訓練を報道機関に公開。（3月6日付 TZ 紙インターネット版）

●1997 年 2 月 28 日事件

1997 年 2 月 28 日に発生した軍部介入事件に関連し、6 日、退役将軍イゼティン・アイギュンの身柄が裁判所に送られた。（3月7日付 HD 紙 6 面）

●ヨルダン王、トルコ製攻撃ヘリなどを視察

ギュル大統領は、中東への武器輸出を促進するため、アブドラ II 世ヨルダン王に対し、トルコ製攻撃ヘリ（アグスタ・ウエストランド社（イタリア）と共同開発）、無人偵察機、練習機を公開した。（3月7日付 HD 紙 10 面）

3. 経済

●地方自治体の起債に国家保証がなされる可能性が浮上

現在国会で審議中の法案が成立する場合、地方自治体が起債する地方債に国家が保証を行うことが可能となり、その結果、地方自治体が外国の資本市場でも資金調達が可能となる道が開かれることになる。起債の目的は、建設債、赤字債の双方が想定されているが、本件措置により地方自治

体の財政に余裕が生まれる反面、国民の負担が増加することを懸念する声もある。（3月1日付 HT 紙 9 面）

●トルコ最大の富豪はフェリト・シャヘンク氏

フォーブス誌が発表した「トルコの富豪 100」によると、最大の富豪はフェリト・シャヘンク・ドウシュグループ総裁（資産額 34 億ドル）、第 2 位は、セマハト・アルセル・コチホールディング取締役（ラフミ・コチ・コチホールディング会長の姉、資産額 32 億ドル）、第 3 位は、フスマ・オズイェイン・フィヴァホールディング社長（資産額 31 億ドル）。（3月1日付 M 紙 9 面）

●YASED 新会長にティムライ氏

トルコ海外投資家協会（YASED）の新会長に、セルピル・ティムライ・VODAFONE Turkey 社社長が就任。前会長はイッゼット・カラジャ・ユニリーバ社取締役（3月1日付 M 紙 11 面）

●オリーブオイル輸出が急増

トルコ産オリーブオイルの輸出額は、2011 年 11 月～2012 年 2 月期で 3558 トンであったが、2012 年 11 月～2013 年 2 月期で 7 倍増の 2 万 1611 トンを記録。特に、スペインについては、干魃の影響で輸出額零から 8752 トンに急増した。（3月4日付 HT 紙 12 面）

●ババジャン副首相、銀行を擁護

ババジャン副首相は、先般行われた独占禁止委員会による銀行への聴聞に関し、独占禁止法は銀行業を想定して作られてはいない、本件についてすでに関係者が銀行監督庁（BDDK）と協議を開始した、銀行への罰則負担は公正で適正な水準にとどまるべきであると述べ、銀行を擁護した。（3月4日付 H 紙 9 面）

●ネット取引での脱税調査を強化

シムシェキ財務大臣は、ネット取引での脱税に関し、6 ヶ月前から行われた調査の第一段階が終了、今後は各納税企業が納税を免れているかどうかを中心に調査を進めると述べた。2012 年で 310 億リラ規模のネット取引は、2015 年には 620 億リラに成長すると見込まれている。（3月4日付 H 紙 8 面）

●CHP 副党首、「最低賃金は金購買力換算では 10 年で 34% 減少」

オラン CHP 副党首は、最低賃金で購入できる金は、2002 年から現在までの 10 年間で 34%減少したと述べた。また、同副党首は、現在の四大家族を想定した最低月額賃金 3092 リラは、トルコ労働組合評議会（Turk-Is）が発表した貧困ライン 3280 リラを下回っていると述べ、政府の政策を批判した。（3月4日付 TD 紙 11 面）

【注】貧困ラインとは、平均的成人の生活に本質的に必要とされる必要経費を指すもので、衣服、住居（家賃及び光熱費）、移動、教育、保健等が含まれる。

●ユルマズ開発大臣、「トルコは 2016 年までに富豪クラブに入る」

ユルマズ開発大臣は、先進国では一人当たり GDP は 1 万 3000 ドルを達成しているが、現在 1 万 500 ドルであるトルコの一人当たり GDP も 2016 年には 1 万 3000 ドルに達するため、同年をもってトルコは富豪クラブ（Rich League）に加盟できると述べた。また、同大臣は、PKK との合意が成立すれば、トルコ南東部への投資がこれまで以上に促進され、雇用も促進されるが、その際には熟練労働者不足の問題も生じると述べた。（3月4日付 TZ 紙 8 面）

●OPEC 諸国向け輸出が増加

トルコの OPEC 加盟 12 カ国向けの 2012 年輸出は、前年比 74%増の 380 億ドルを記録。順位としては、第 1 位イラク (108 億ドル)、第 2 位イラン (99 億ドル)、第 3 位 UAE (81 億ドル)。(3 月 4 日付 TZ 紙 7 面)

●ソーセージでの牛肉・鶏肉混合が禁止へ

5 日、牛肉と鶏肉を混合して生産されたソーセージやサラミの生産・販売が禁止された。当該商品が店頭で陳列された場合には 1 万 1800 リラの罰金が課される。業界関係者は、3 ヶ月の準備期間で在庫は処理しきれず、2 億 5000 万リラ相当の在庫が残っていると述べた。(3 月 5 日付 H 紙 9 面)

●2 月のインフレ、予想以下に

トルコ統計庁 (TÜİK) は、2 月のインフレ率を発表。消費者物価指数 (CPI) 0.3%、生産者物価指数 (PPI) は 0.13% 下落。この結果、直近の年間インフレ率は消費者物価指数で 7.03%、生産者物価指数で 1.84%となった。予想を下回った原因として、衣服価格の下落と食品の上昇率低下があげられる。なお、個別の品目でもっとも価格が上昇したのは、シシトウガラシの 42.43%。(3 月 5 日付 H 紙 14 面)

●ババジャン副首相、「一層の経済発展のために教育制度の改革が必要」

ババジャン副首相は、トルコの現教育制度は不十分であり、一人当たり GDP2 万 5000 ドルという目標を達成するためには、教育制度の改革が必要であると述べた。また、同副首相は、今後 10 年以内に GDP 世界第 10 位入りを果たすためには、トルコ経済が安定的で首尾一貫した発展を実現する必要があると述べた。OECD 報告書によると、トルコは 2002 年から 2011 年の間で年平均 5.2%の成長を達成、2011 年から 2017 年までで 6.7%という OECD 加盟国最大の成長率が見込まれている。(3 月 5 日付 TD 紙 10 面)

●EU・米国 FTA によるトルコの損失は 200 億ドル

ドイツ経済省が 1 月に準備した報告書によると、EU・米国 FTA が発効した場合、最も利益を享受するのは米国で 2 兆 1671 億ドル相当。また、EU 加盟諸国も全て利益を享受できる。他方、EU 非加盟国は軒並み損失を被る。トルコの損失額は 209 億ドルと試算されている。(3 月 6 日付 HT 紙 9 面)

●イスタンブールでの建築物の 60%は違法建築

バイラクトル環境・都市開発大臣は、現在進められている都市再開発により、イスタンブールで本年中に 1 万 1932 軒、2014 年までに 10 万軒近い建物が取り壊されると述べた。また、同大臣は、イスタンブールでの建築物の 60%が違法建築、27%が緊急に取り壊しが必要な建築物であると述べた。(3 月 6 日付 M 紙 13 面)

●仏企業、第二原発への入札へ参加表明

仏・GDF Suez 社は、日本の伊藤忠及び三菱 (重工業) と協力して、第二原発への入札に参加する意図を表明した。また、ユルドゥズ・エネルギー大臣は、カナダ企業の提案は他の国に較べて遅れをとっていると述べた。(3 月 6 日付 TD 紙 10 面)

●トルコの失業率、9.2%

トルコ統計庁 (TÜİK) によると、トルコ全土における失業者数は 251 万 8000 人、失業率は 9.2% (前年比 0.6 ポイント下落)。トルコの失業率は、ユーロ加盟 17 カ国の第 10 位よりも良好な数値で、フランス (10.5%)、イタリア (11.3%) よりも低い。(3 月 7 日付 HT 紙 8 面)

●ハルク銀行、ヴァクフ銀行、非利子銀行進出の可能性

ババジャン副首相は、国営銀行であるハルク銀行やヴァクフ銀行が、非利子銀行 (Katilim Bankasi) として別銀行を開業する道を開くことを検討していると述べた。非利子銀行に対する需要が高まりつつあることに加え、既存銀行のブランド名を活用するという観点から、このような措置を検討している由。(3 月 7 日付 H 紙 11 面)

【注】非利子銀行 (Katilim Bankasi) : イスラムで金銭貸与における利子取得が禁止されていることから設立された銀行。出資者に対する利益還元は、利子としてではなく経済活動の利益分配という形式をとる。

●車両への IC チップ導入を検討

警察当局は、トルコにある 1700 万台の車両全てのナンバープレートに IC チップ着用を義務づける法律を準備している。法案が成立すれば、警察は全ての車両の動向を監視できるようになるが、プライバシーとの関係で、法案に対する賛否両論の議論が巻き起こっている。(3 月 7 日付 TD 紙 10 面)

●輸出品の品質管理検査のためにかかる費用が年 20 億ユーロ

トルコ基準協会 (TSİ) によると、トルコの輸出業者は、輸出のために必要となる品質管理検査証を取得するために、欧州基準協会に対し、2 万~4 万ユーロを支払っている。トルコに品質を検査する機関がないためであるが、このため、輸出業者の年間損失費用総額は 20 億ユーロにも達する。(3 月 7 日付 TD 紙 10 面)

4. 治安

●テキルダール・イスタンブール地区においてアル・カーイダ関係者摘発 (続報)

治安当局は、アル・カーイダ関係者がテキルダールに潜入したことを把握し、その後警戒を継続。2 月中旬に、同グループが爆発物を所持していることが判明したことから、テキルダールの 9 箇所と、イスタンブール・ブユクチェクメジェの 2 カ所を捜査し、A-4 爆薬 22kg とライフル銃 5 丁、けん銃 5 丁が押収され、合計 11 名が逮捕された。また、在イスタンブール米国総領事館とファーティヒ市に所在するシナゴグ (ユダヤ教の会堂) とキリスト教会の詳細位置を示す地図が発見された。(1 日付 HD 紙 6 面、TZ 紙 6 面)

●労働組合員、タクシム広場で抗議活動

2 日、タクシム広場において、労働組合団体である KESK が座りこみによる抗議活動を実施。先月 19 日に治安当局が、革命人民解放党/戦線 (DHKP/C) 関係者として身柄を拘束された 118 名の組合員の釈放を求めて声明文を読み上げた。(4 日付 AA)

●国内で密航斡旋組織が暗躍

国内法に基づき、密航斡旋罪は 3 年から 8 年の禁固刑と 1 万トルコリラの罰金となっているものの、一部治安担当関係者は、裁判官が言い渡す判決が軽すぎて抑止効果となっておらず、国内での密航斡旋組織の暗躍を許していると見ており、取締に無力感も感じている。

治安当局の発表によれば、現在国内には 9,176 名の密航斡旋者が活動しており、密航者の約 85%が密航斡旋組織を使用、密航費用は 1 名あたり 700 ドルから 2 万ドル、組織の歳入は 2009 年に 2 億 3,500 万ドル、2011 年は 3 億 300 万ドルと推定されている。毎年 15 万人の密入国者が入国するものの、全員が無事に当地経由で欧州へ渡れるものでもなく、1988 年から 2012 年までに、欧州を目指して地中海

を渡った 15,000 名のうち、6,344 名以上が事故により行方不明となっている。

内務省の発表によれば、過去 2 年間に 1,708 名の密航幹旋者の身柄を拘束するものの、実際に逮捕に至ったのは 117 名で、イラン系が密航幹旋業で主要な役割を担っている (4 日付 TZ 紙インターネット版)

●エディルネ県で密入国者の身柄を拘束

軍警察は、密入国者 27 名 (出身はパレスチナ、シリア、及びミャンマー) の身柄を拘束。(4 日付 AA)

●ディヤルバクル県において、路肩爆弾により兵士 4 名が負傷

4 日、ディヤルバクル県において、車列を組んで移動中の軍車両に対して、路肩に設置されていた爆弾が爆発、兵士 4 名が負傷 (5 日付 TZ 紙インターネット版)

●MIT が民間軍需産業関係者に対し防諜指導

MIT は、民間の軍需産業関係者に対し防諜指導を実施。この講義の中で「美しい女性が何の理由もなく近づいてきた時は注意すること」との指導が行われた。(5 日付 TZ 紙インターネット版) 【注】昨年イズミルで発生した軍に対する情報漏洩事件において、検察から取り調べを受けた 357 名の容疑者のうち、55 名が軍幹部であった

●MIT は警察に対し、DHKP/C によるテロ攻撃の情報提供をしていた

1 月 11 日、MIT は、テロ攻撃を行う可能性がある DHKP/C メンバー 104 名 (当時 33 名については身柄拘束済) の氏名と顔写真情報 (33 名は女性) を警察の情報関係部署に提供、警察はこれを受けて、2 月 11 日にすべての警察機関に対しテロへの警戒を指示した。警察の指示の中には、PKK が現在進行中の和平交渉によって武装解除を行う場合、PKK に代わって DHKP/C が勢力を拡大することが懸念されるとされていた。(5 日付 TZ 紙インターネット版) 【注：本件情報提供が行われた後である 2 月 1 日、アンカラ所在の米国大使館に対し自爆攻撃事件発生。】

●PKK による被誘拐者、マスコミに公開

4 日、2012 年中に PKK により誘拐された 8 名が、フラト通信社【注：PKK 寄り】のインタビューに応じ (うち 5 名の写真がインターネットのページ上で公開)、「健康状態は良好、拷問を受けていない、政府による和平交渉が上手く進むことを願っている」等と発言。(5 日付 TZ 紙インターネット版、DN 紙 5 面)

●CHP、政府の対アル・カーイダ政策を批判

ロオール CHP 副党首は、アンカラで身柄を拘束されたレイマン・アブ・ガイド元アル・カーイダ報道担当官 (ウサマ・ビン・ラーディンの娘婿) に関して、トルコ政府が米国からの引き渡し要請に応じていないこと、アル・カーイダはテロ組織ではないと発言した駐チャド・トルコ大使がトルコ政府から未だ何の処分も受けていないことについて、同政府の対応を批判。(5 日付 DN 紙 5 面)

●フランスとスペインで 16 名の PKK 及び KCK メンバーの身柄拘束

トルコ内務大臣は、フランスとスペイン当局が PKK と KCK メンバー計 16 名の身柄を拘束した事例を挙げ、テロ対策において、トルコと外国治安当局との良好な関係を示すものであると発表。(6 日付 TZ 紙インターネット版)

5. 社会

●求められる心の平穏

大イスタンブール市が社会保障に関して行った調査によ

ると、老人ホームが不足していることが判明。イスタンブール全域において公営老人ホーム数は 7 つ、収容可能人数は 1,331 人。一方で、老人ホームへの入居希望者数は 2,186 人。

この結果を踏まえてイスタンブール市はマルテペとスルトンガージにおいて新たな老人ホーム建設を承認。ベイリクドゥズにおける老人ホーム建設の入札も近日中に行われる予定。入居待機人数が一番多いのはエティレルにある老人ホームで、収容可能人数 475 人に対して 1034 人が待機中。次がマルテペにある老人ホームで、収容可能人数 274 人に対して、待機人数は 2 倍の 463 人。(3 月 1 日 HT 紙 P. 27)

●トルコ人の 90% が幸せ

2012 年の生活満足度統計 (TUIK) によると、トルコ人は 61% が非常に幸せである、29% が幸せであるとし、不幸であると回答した人は 10% となっている。一般に、幸せの原点は金銭であると言われているが、調査したところでは、10 年間で一人あたりの国民所得は 43.7% 増加しているものの、富裕層 20% の所得増加が 46.7% であるのに対し、貧困層 20% の所得増加はわずか 5.8% にすぎず、貧困層の経済的状況が格段に向上した訳ではない。2011 年の家族調査 (家族社会政策省) によると、72.3% の世帯は月々 1,200 リラの収入で生活しており、貯蓄の余裕などない人々。このように収入は若干増加しているとはいえ、所得配分が改善されているとは言えず経済面が幸せの理由とはなっていない。では何が幸せの理由であるかと言えば、70.8% がその理由は「健康」であるとしている。従って AKP は健康サービスに力を注いでいる模様。(3 月 1 日付 HDN 紙 7 面)

●大気汚染による死者はヨーロッパの 10 倍

2 月 27 日、トルコにおける大気汚染に関する会議が北部ゾングルダクにおいて開催された。トルコの大気は、ヨーロッパ諸国の平均よりも 10 倍汚染されている。

2012 年 5 月に世界銀行が発表した世界開発指標 2012 報告書によると、状況はかなり深刻。汚染物質の最大許容量は 1 m³ 当たり 20 マイクログラムであるが、アンカラでは 35 マイクログラム、イスタンブールでは 42 マイクログラムと、最大許容量を遙かに超えている。(3 月 1 日付 TZ 紙 3 面)

●タクシム広場の下は地下道

(1) タクシム広場歩道化プロジェクトの際にジュムヒュリエット通りで発見された歴史的水道橋は、専門家らによって二日間で発掘された。発見された歴史的水道橋は全長 50m。イスタンブール考古学博物館の考古学者と建築学者らは歴史物保存委員会に調査報告を提出し、歴史的価値の観点に基づき保存方法を決定する。(3 月 4 日 HT 紙 27 面)

(2) 発見された歴史的水道橋の下に地下道があることが判明。ジュムヒュリエット通りの下にも多数の地下道の存在が判明したが、どこまで続いているのかは未だ分かっていない。地下道近くでは多数の人骨と思われる骨も見つまっている。(3 月 5 日付 HT 紙 15 面)

●運転免許なしでタクシー運転手

運転免許証没収中にも関わらずタクシーの運転を続けた運転手が 4 日 12 時ごろ、タクシム付近のスラセルヴィレールで事故を起こした。過去 1 年間に 100 点を失点し、運転免許証を没収されたにも関わらず、タクシーを運転し続けた運転手は、ジハンギルで道を横断しようとした 65 歳の歩行者をはね、ポールにぶつかり停車。歩行者は肩を骨

折、救急車で病院に運ばれた。タクシーの運転手は警察に連行された。(3月5日付HT紙21面)

●モスクの数、トップはイスタンブール

(1) 宗教庁の統計によると、トルコ全体におけるモスクの数は8万2693。県別に見た場合、イスタンブールが3113で最多。モスクの数が最少だったのはトゥンジェリ県の117。

(2) 保守主義の砦と言われる、中央アナトリア地方のコンヤ等の都市は、近隣と併せて110万人と人口の多い県であり、3046のモスクがあり、イスタンブールに次ぐ。また、総人口で二番目に小さい州である東部トゥンジェリ(アレヴィ派市民の割合が最も高い)では、117のモスクと最小数。

過去10年間で、モスク数が7万5369から8万2693に増加(9.7%)。以下は参考データ。

モスク数は、黒海地方のサムスン県で2621、アンカラには、2817、カスタモヌには2547、アンタルヤ2097、トラブゾンは1917、イズミル1782ヶ所、ディヤルバクル1766、ブルサ1646、シャンルウルファ1614、メルシン1447、ギレスン1425、シヴァス1317、ヴァン1294、カイセリ1217となっている。(3月6日付HT紙17面、3月6日付HDN紙6面)

●金閣湾のメトロ橋がほぼ完成

新しいメトロが運航予定の金角湾のメトロ橋の建設は、最終段階にある。イスタンブール市は、建設プロジェクトは今月にも完了する見込みであると発表。金角湾に架かる橋の全長は460mになり、高架橋部分が含まれると橋は936mもの長さになる。(3月6日TZ紙3面)

●イスタンブール地震は2-3年以内に起こるのか

JICA 災害対策専門家カネコ・フミオ氏は、イスタンブール近海のマルマラ海沖において2~3年以内に地震が発生する可能性が高いと次のように述べた。

「多くの専門家が近い未来に、イスタンブールにおける地震発生の可能性を示唆している。予想される規模はマグニチュード7~7.5。マルマラ海沖における地震発生が予想されているため、津波も予想されるが、イスタンブールやブルサに到達する津波の高さはそれほど高くはないだろう。」(3月07日付HT紙27面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応庁	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BSEC	黒海経済協力機構	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
CHP	共和人民党	SNC	シリア国民評議会
DEP	民主党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SSM	防衛産業庁
DHMI	国家航空局	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DTK	民主主義社会評議会	TBB	トルコ銀行協会
DTP	民主社会党	TCDD	トルコ国鉄
DYP	正道党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
EDAM	経済外交政策センター	TESK	トルコ商工業連合
EPDK	エネルギー市場監督庁	TIKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KPG	北イラク政府	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
MHP	民族主義者行動党	TYK	トルコ高等教育評議会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Anadolu News Agency	AA
Hürriyet	H	The Daily News	DN	Agence France Presse	AFP
Vatan	V	Economist	EC	Cihan News Agency	CA
Akşam	A	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M	Hürriyet Daily News	HDN	Ihlas News Agency	IA
Sabah	S			Interpress	IP
Radikal	R				
Zaman	Z				
Posta	P				
Haberturk	HT				
Taraf	T				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：212-317-4600

FAX：212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●行事のお知らせ：第9回イスタンブール日本映画祭

第9回イスタンブール日本映画祭が下記の通り開催中です。詳しい上映作品、上映時間及び会場等については当館ホームページ（http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/consulate_j/bunka/film2013_j.html）をご覧ください。

日時：2012年3月7日（木）～10日（日）

※今回は2カ所の会場にて映画祭を開催中です。

会場1：レヴェント文化センター（3月7日（木）～10日（日））

（住所：Levent Kültür Merkezi, Çalılıkşu Sok. Levent, İstanbul）

会場2：オルタキョイ文化センター（3月9日（土）～10日（日））

（住所：Ortaköy Kültür Merkezi, Ortaköy Mahallesi, Ortaköy, İstanbul）

入場：無料（自由席）

言語：日本語音声・トルコ語字幕

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新規で配信をご希望の方、配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp